

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年4月11日
【中間会計期間】	第40期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社MERF （旧会社名 黒谷株式会社）
【英訳名】	MERF Inc. （旧英訳名 Kurotani Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 暁
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 兼 管理部・原価管理室管掌 黒谷 昌輝
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 兼 管理部・原価管理室管掌 黒谷 昌輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2024年11月21日開催の第39回定時株主総会の決議により、2025年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2023年9月1日 至2024年8月31日
売上高 (千円)	35,408,007	43,064,756	82,070,144
経常利益又は経常損失 () (千円)	139,075	227,155	1,037,376
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	13,026	177,530	532,504
中間包括利益又は包括利益 (千円)	74,585	106,096	656,367
純資産額 (千円)	9,042,073	9,245,875	9,482,631
総資産額 (千円)	22,650,858	26,816,836	26,611,691
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	0.92	12.57	37.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	34.5	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,899,911	2,678,313	827,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,946	127,075	206,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,400,102	1,974,453	172,287
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	782,367	6,053,279	1,533,681

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第40期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、記載しておりません。

3. 第39期及び第39期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は以下の通りです。

（非鉄金属セグメント）

当中間連結会計期間において、CMX Metals を新たに新設したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、販売数量では大手製錬会社向けや給水設備関連の原材料、伸銅品など国内向けの需要が回復したことからインゴット及びリサイクル原料ともに販売量が増加し、全体としての販売量は前年同期比6.3%増となったことから、売上高は430億64百万円（前年同期比21.6%増）の増収となりました。一方で、利鞘の低下の他、California Metal-X社の買取にかかる調査費用や法務手数料など一時的な費用が156百万円発生したほか、新規事業として取り組んできた基板事業にかかる営業債権に関する損失が107百万円発生したことにより、営業損益は1億64百万円の営業損失（前年同期は営業利益4億33百万円）となりました。経常損益ベースでは、海外売り上げの増加に伴い得たUSドル建て収入を外貨資産で運用していたこと、及びCalifornia Metal-X社の買取資金7.4百万USドル等で為替差損63百万円が発生したため、2億27百万円の経常損失（前年同期は経常利益1億39百万円）となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は1億77百万円の中間純損失（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益13百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品であるインゴットやリサイクル原材料販売が増加したことから、当中間連結会計期間の売上高は427億30百万円（前年同期比21.5%増）と前年同期比75億71百万円の増加となりました。

品目別では、インゴット売上高は17,063百万円（前年同期比30.4%増）、リサイクル原料売上高は25,612百万円（同16.3%増）、その他売上高は53百万円（同5.2%増）となりました。

（美術工芸事業）

美術工芸事業は、金製品の需要が底固く推移したことに加えキャラクター製品の新作のヒットもあり、当中間連結会計期間の売上高は3億34百万円（前年同期比34.0%増）と前年同期比84百万円の増加となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は233億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が43億66百万円、前渡金が2億5百万円増加した一方で、棚卸資産が9億45百万円、売上債権が20億62百万円、未収消費税等が17億33百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は34億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加いたしました。この結果、総資産は268億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は158億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億55百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務が13億77百万円、未払法人税等が4億5百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億68百万円減少した一方、短期借入金が29億円増加したことによるものであります。また、固定負債は17億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少いたしました。この結果、負債は175億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は92億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が78百万円増加した一方、利益剰余金が3億18百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、60億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億70百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は26億78百万円（前年同期は18億99百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務が13億6百万円減少、前渡金が2億5百万円増加した一方、未収消費税等の減少が17億33百万円、売上債権の減少が19億89百万円、棚卸資産の減少が9億45百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は1億27百万円（前年同期は2億3百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億63百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は19億74百万円（前年同期は24億円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が7億84百万円、配当金の支払額が1億40百万円あった一方、短期借入金の純増加額が29億円あったためであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,483千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるKurotani North America Inc. の子会社であるCMX Metalsが、米国カリフォルニア州において主に銅インゴットを製造する California Metal-X の事業を、CMX (assignment for the benefit of creditors), LLC を介して譲り受けることを決議し、事業譲受に関する基本契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（追加情報）をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,337,200	14,337,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,337,200	14,337,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	-	14,337,200	-	1,000,000	-	293,024

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社黒谷商店	富山県射水市作道 2 1 4 0 - 3	5,696,000	40.29
黒谷 純久	東京都世田谷区	3,020,900	21.37
株式会社 S M C	兵庫県神戸市兵庫区駅前通 2 丁目 1 - 2	400,000	2.83
黒谷 暁	富山県富山市	219,500	1.55
黒谷 昌輝	東京都世田谷区	200,000	1.41
株式会社 M E R F 従業員持株会	富山県射水市奈呉の江 1 2 - 2	140,402	0.99
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 - 2 6	140,000	0.99
黒谷 春美	東京都世田谷区	120,000	0.85
井上 哲	富山県富山市	70,000	0.50
株式会社 H A R I T A	富山県高岡市福岡町本領 1 0 5 3 - 1	60,000	0.42
計	-	10,066,802	71.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 198,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,130,400	141,304	-
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	14,337,200	-	-
総株主の議決権	-	141,304	-

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社M E R F	富山県射水市奈呉の江12番 地の 2	198,200	-	198,200	1.38
計	-	198,200	-	198,200	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,544	5,604,670
受取手形及び売掛金	2 10,155,572	2 8,834,530
電子記録債権	2 1,776,283	2 1,034,498
有価証券	296,802	450,245
商品及び製品	1,806,771	1,058,915
仕掛品	291,412	426,781
原材料及び貯蔵品	3,678,648	3,346,105
前渡金	1,795,130	2,000,514
未収消費税等	2,122,548	389,325
その他	259,615	223,596
流動資産合計	23,421,328	23,369,185
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他（純額）	1,045,175	1,167,332
有形固定資産合計	2,566,297	2,688,454
無形固定資産	44,614	43,881
投資その他の資産	1 579,450	1 715,315
固定資産合計	3,190,362	3,447,651
資産合計	26,611,691	26,816,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953,257	1,596,323
電子記録債務	350,587	330,147
短期借入金	9,400,000	12,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,280,870	1,012,743
未払法人税等	416,386	10,575
賞与引当金	67,672	35,150
その他	431,968	571,549
流動負債合計	14,900,742	15,856,489
固定負債		
長期借入金	2,108,107	1,591,517
退職給付に係る負債	120,209	122,954
固定負債合計	2,228,316	1,714,471
負債合計	17,129,059	17,570,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	697,952	698,426
利益剰余金	7,423,137	7,104,393
自己株式	114,966	104,887
株主資本合計	9,006,123	8,697,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,366	321,493
為替換算調整勘定	233,141	226,448
その他の包括利益累計額合計	476,507	547,942
純資産合計	9,482,631	9,245,875
負債純資産合計	26,611,691	26,816,836

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	35,408,007	43,064,756
売上原価	34,204,535	42,155,986
売上総利益	1,203,471	908,770
販売費及び一般管理費	1 769,934	1 1,073,171
営業利益又は営業損失 ()	433,537	164,400
営業外収益		
受取利息	3,296	20,907
受取配当金	2,202	5,404
為替差益	1,043	-
受取保険金	100	2,871
貸倒引当金戻入額	-	63,447
その他	1,362	799
営業外収益合計	8,004	93,430
営業外費用		
支払利息	41,690	61,975
持分法による投資損失	2 260,753	2 21,449
為替差損	-	63,425
その他	22	9,334
営業外費用合計	302,466	156,185
経常利益又は経常損失 ()	139,075	227,155
特別利益		
事業譲渡益	5,000	-
特別利益合計	5,000	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	144,075	227,155
法人税、住民税及び事業税	162,585	6,515
法人税等調整額	31,537	56,140
法人税等合計	131,048	49,625
中間純利益又は中間純損失 ()	13,026	177,530
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	13,026	177,530

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益又は中間純損失 ()	13,026	177,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,691	78,127
為替換算調整勘定	7,136	5,259
持分法適用会社に対する持分相当額	4,002	1,433
その他の包括利益合計	61,558	71,434
中間包括利益	74,585	106,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,585	106,096
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	144,075	227,155
減価償却費	107,325	130,312
受取利息及び受取配当金	5,498	26,312
支払利息	41,690	61,975
為替差損益 (は益)	99,594	18,085
持分法による投資損益 (は益)	260,753	21,449
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	43,165
売上債権の増減額 (は増加)	1,197,101	1,989,505
棚卸資産の増減額 (は増加)	707,573	945,028
仕入債務の増減額 (は減少)	220,720	1,306,002
前渡金の増減額 (は増加)	586,572	205,384
未収消費税等の増減額 (は増加)	601,602	1,733,223
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	106,612
その他	2,315	38,146
小計	1,908,050	3,109,426
利息及び配当金の受取額	6,384	13,372
利息の支払額	40,371	66,707
法人税等の支払額	9,741	377,933
法人税等の還付額	35,589	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899,911	2,678,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,506	0
定期預金の払戻による収入	239,917	-
関係会社貸付金の回収による収入	29,260	44,700
有形固定資産の取得による支出	15,711	163,491
無形固定資産の取得による支出	7,831	6,304
投資有価証券の取得による支出	1,591	1,850
その他	408	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,946	127,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,000,000	2,900,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	658,980	784,717
配当金の支払額	141,122	140,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,400,102	1,974,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,398	6,091
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	279,847	4,519,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,215	1,533,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	782,367	6,053,279

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、CMX Metals を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(重要な事業の譲受)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、当社の米国子会社である Kurotani North America, Inc. (以下、KNA)の子会社である CMX Metals が、米国カリフォルニア州において主に銅インゴットを製造する California Metal-X (以下、CMX)の事業を、CMX (assignment for the benefit of creditors), LLC を介して譲り受けることを決議、事業譲受に関する基本契約を締結いたしました。

その後、同年1月17日に CMX Metals は、CMX がこれまで米国で行っていた事業を譲り受け、その事業を引き継いでおります。

1.事業譲受の理由

CMX は、電気溶解炉、ガス回転炉、銅・アルミ分離装置をもち、米国カリフォルニア州において約40年の操業を行っている銅合金インゴットメーカーです。創業当時、米国に80社ほどあった同業他社も、製品製造拠点の中国等海外移転に伴い、現在では同社を含め3社にまで減少してきました。一方、米国は貿易のブロック化を進めており、同国内での製造・素材調達の拡大が予想されます。当社は、中期経営計画の重点戦略の一つとしてグローバル戦略を揚げ、「国内外での認知度向上とさらなるグローバル展開を含め事業拡大を目指す」との基本方針を定めております。

本件により CMX の業務を引き継ぎ米国内での銅合金インゴット製造販売、銅・アルミ系リサイクル原料の加工業務をスタートさせるとともに、当社の手掛けている銅合金インゴットの海外販売や新商品開発を行います。現在、当社グループにおける海外向け販売は東南アジアが中心ですが、北米における事業基盤拡大は当社の成長戦略の重要な柱のひとつと考えており、本件は北米での事業展開を加速するものであります。

2. 譲受資産の概要

(1) 事業譲渡の内容

CMX が営む、銅合金インゴット製造販売、銅・アルミ系リサイクル原料の加工事業

(2) 譲受事業の業績

決算期	2023年12月期
売上高	42.9百万 US ドル
営業利益	0.2百万 US ドル

(3) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

譲受対象となる資産は、主として営業債権、棚卸資産、車両運搬具、機械装置及び付属設備等の資産並びにリース資産に係るリース債務等の負債であり、資産譲受価額は、7,465,372 USドルになります。

(4) 事業譲受の相手先の概要

(1) 名称	CMX (assignment for the benefit of creditors), LLC	
(2) 所在地	3945 Freedom Circle, Suite 560 Santa Clara CA 95054	
(3) 代表者の役職・指名	Michael A. Maily, Manager	
(4) 事業内容	資産の保管及び管理のための特定目的会社	
(5) 設立年月日	2024年9月16日	
(6) 純資産	0 USドル	
(7) 総資産	0 USドル	
(8) 大株主及び持ち株比率	Sherwood Management, LLC 100%	
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

3 . 当社子会社の概要

(1) 名称	CMX Metals
(2) 所在地	366 East 58th Street, Los Angeles, California 90011, United States
(3) 代表者の役職・氏名	CEO : 黒谷 純久
(4) 事業内容	非鉄インゴットの製造販売
(5) 資本金	5,000 US ドル
(6) 設立年月日	2024年9月11日
(7) 大株主及び持ち株比率	Kurotani North America, Inc. 100%

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
投資その他の資産	97,083千円	140,248千円

2 期末日満期手形、電子記録債権

期末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
受取手形	5,050千円	- 千円
電子記録債権	134,499	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
販売諸掛	238,002千円	254,668千円
従業員給与及び賞与	109,026	106,859
賞与引当金繰入額	11,370	4,625
退職給付費用	5,261	13,601
支払報酬	-	156,890
貸倒引当金繰入額	-	106,612

2 持分法による投資損失

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

タイ王国所在の持分法適用会社THAI KURUTANI CO., LTD.(12月決算)において、2019年12月期、2020年12月期及び2021年12月期の課税年度の付加価値税等について、同国税務当局による税務調査を受けた結果、126,831千タイバツの更正通知を2024年3月28日付で受領しております。これを踏まえ、持分法による投資損失の計上額260,753千円のうち、257,567千円が当該追徴税額等として計上されています。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

持分法適用関連会社であるTHAI KURUTANI CO., LTD.に係る持分法投資損失を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	630,495千円	5,604,670千円
有価証券に含まれるMMF	153,339	450,245
預入期間が3か月を超える定期預金	1,466	1,636
現金及び現金同等物	782,367	6,053,279

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	141,067	10	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月12日 取締役会	普通株式	141,223	10	2024年2月29日	2024年5月8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月21日 定時株主総会	普通株式	141,212	10	2024年8月31日	2024年11月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	141,389	10	2025年2月28日	2025年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	35,158,220	249,787	35,408,007	-	35,408,007
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	35,158,220	249,787	35,408,007	-	35,408,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	718	718	718	-
計	35,158,220	250,505	35,408,725	718	35,408,007
セグメント利益	407,236	26,301	433,537	-	433,537

(注) セグメント利益の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	42,730,013	334,743	43,064,756	-	43,064,756
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	42,730,013	334,743	43,064,756	-	43,064,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	42,730,013	334,743	43,064,756	-	43,064,756
セグメント利益又は損失()	244,229	79,828	164,400	-	164,400

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	92銭	12円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社 株主に帰属する中間純損失()(千円)	13,026	177,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	13,026	177,530
普通株式の期中平均株式数(株)	14,110,785	14,125,504

（注）1．当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、記載しておりません。

2．前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

第39期（2023年9月1日から2024年8月31日まで）期末配当について

2024年10月11日開催の取締役会において、2024年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	141,212千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月22日

第40期（2024年9月1日から2025年8月31日まで）中間配当について

2025年4月11日開催の取締役会において、2025年2月28日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	141,389千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年5月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月10日

株式会社MERF

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 智己
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MERF（旧会社名 黒谷株式会社）の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MERF及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。